

# 宮崎市 子どもの生活状況調査

## 概要版

「宮崎市子どもの生活状況調査」のニーズ調査結果から分かること

### 《ニーズ調査の概要》

#### ○調査時期

平成 29 年 7～10 月

#### ○調査対象と回収状況

区分	配付数	回収数	回収率
保護者（小学 1 年生）	3,900	3,493	89.56%
保護者（小学 6 年生）	3,719	3,317	89.19%
保護者（中学 3 年生）	3,863	3,329	86.18%
中学 3 年生	3,863	3,522	91.17%
小中学校教職員	500	423	84.60%
教育・保育サービス事業者	244	174	71.31%
民生委員児童委員、主任児童委員	743	685	92.19%
合計	16,832	14,943	88.78%

## 1. 本市における子どもの貧困に関する状況

### (1) 年収 200 万円を下回る世帯で生活する子どもの割合について【報告書 P.3】

- ・ 年収が 200 万円未満の世帯割合は、保護者全体で 8.3%。（およそ 12 世帯に 1 世帯）  
※全国の貧困線（所得）は 122 万円（平成 27 年 厚生労働省 国民生活基礎調査）
- ・ ひとり親世帯の 41.1%が年収 200 万円を下回る状況にあり、厳しい水準にある。

区分	保護者全体			ひとり親		
	年収 200 万円未満		全体	年収 200 万円未満		全体
	人数	割合		人数	割合	
小学 1 年生	252 人	7.2%	3,493 人	119 人	44.7%	266 人
小学 6 年生	268 人	8.1%	3,317 人	159 人	38.7%	411 人
中学 3 年生	323 人	9.7%	3,329 人	203 人	41.1%	493 人
合計	843 人	8.3%	10,139 人	481 人	41.1%	1,170 人

**(2)暮らし向きに関する認識について【報告書 P. 6】**

- ・現在の暮らしが「苦しい」（「生活費が足りないので借金をしている」又は「生活費が足りないのでこれまで蓄えた預貯金を生活費に充てている」と回答した割合は、保護者全体で22.8%。
- ・ひとり親世帯で、現在の暮らしが「苦しい」と回答した割合は35.7%となっており、暮らし向きは相対的に厳しい状況にあることが分かる。

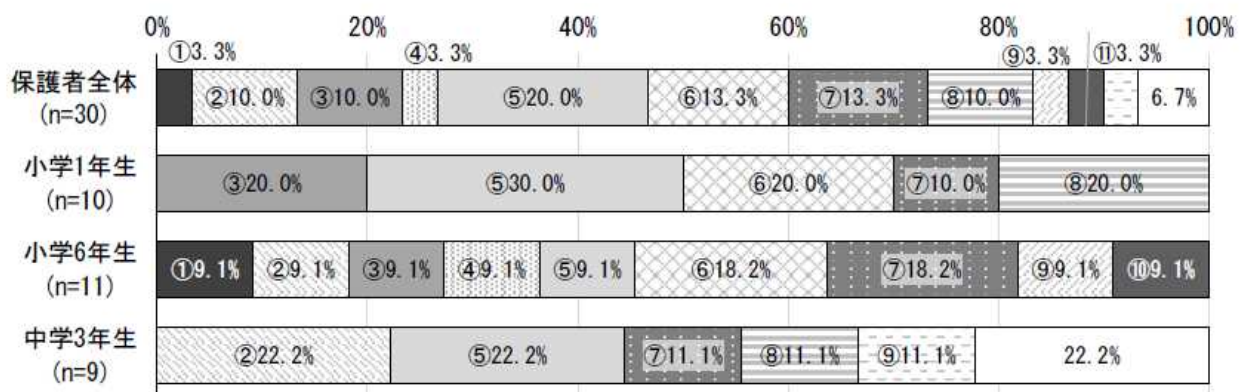
区分	保護者全体			ひとり親		
	「苦しい」と回答した世帯		全体	「苦しい」と回答した世帯		全体
	人数	割合		人数	割合	
小学1年生	746人	21.6%	3,493人	94人	35.3%	266人
小学6年生	745人	22.5%	3,317人	135人	32.8%	411人
中学3年生	821人	24.7%	3,329人	189人	38.3%	493人
合計	2,312人	22.8%	10,139人	418人	35.7%	1,170人

**2. 子ども・家庭の課題と子どもの貧困**

**(1)支援について（子ども食堂）【報告書 P. 25】**

**■子ども食堂を利用している人の世帯収入**

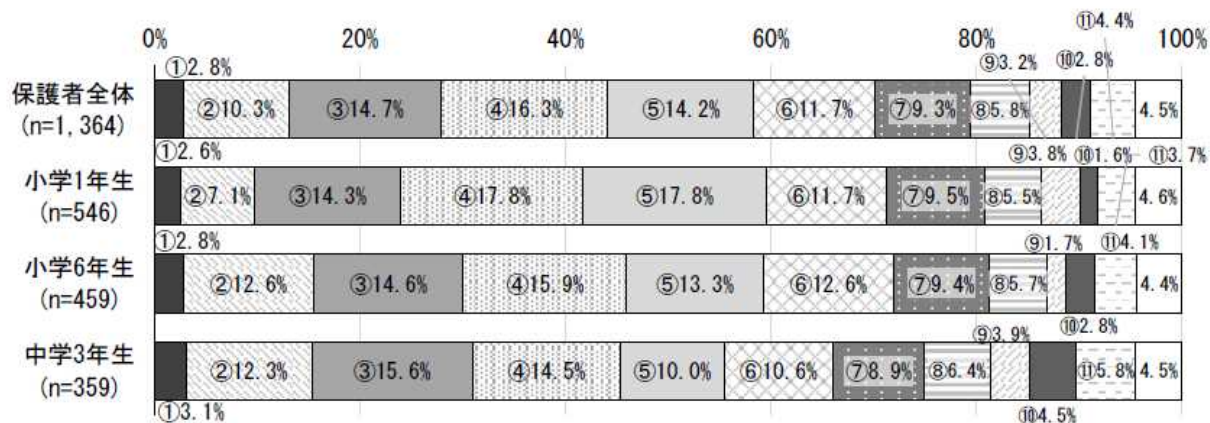
- ①100万円未満      □②100～200万円未満      ■③200～300万円未満      □④300～400万円未満
- ⑤400～500万円未満      □⑥500～600万円未満      ■⑦600～700万円未満      □⑧700～800万円未満
- ⑨800～900万円未満      ■⑩900～1000万円未満      □⑪1000万円以上      □無回答



- ・「400～500万円未満」が最も多い。
- ・次いで「500～600万円未満」、「600～700万円未満」が多い。

## ■子ども食堂の利用を希望している人の世帯年収

- ①100万円未満      □②100～200万円未満      □③200～300万円未満      □④300～400万円未満
- ⑤400～500万円未満      □⑥500～600万円未満      □⑦600～700万円未満      □⑧700～800万円未満
- ⑨800～900万円未満      ■⑩900～1000万円未満      □⑪1000万円以上      □無回答

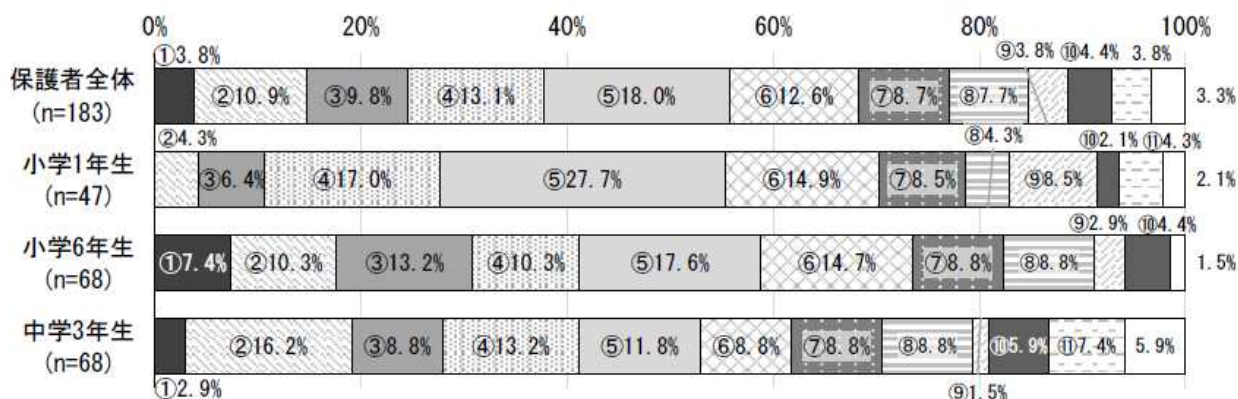


- ・「300～400万円未満」が最も多い。
- ・次いで「200～300万円未満」、「500～600万円未満」が多い。

## (2)支援について (学習支援) 【報告書 P. 26】

### ■学習支援を利用している人の世帯収入

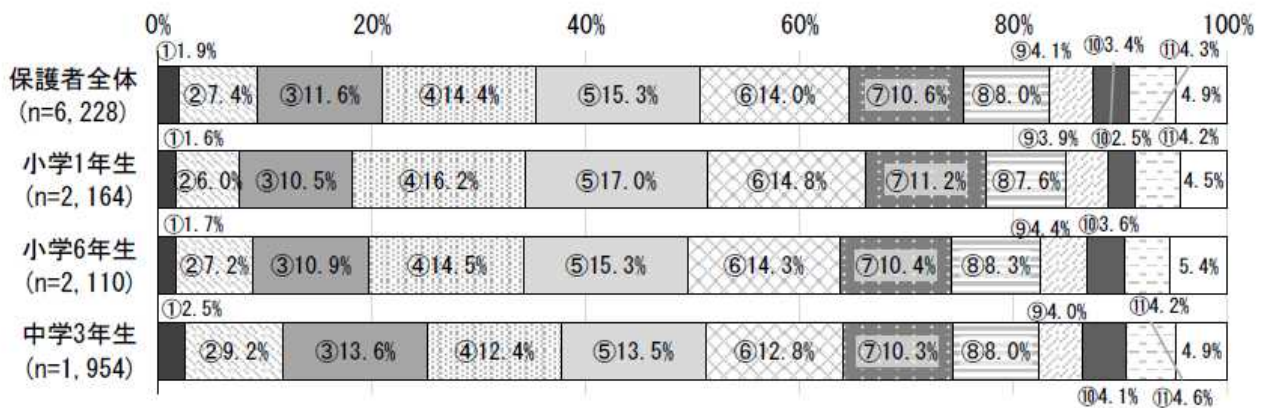
- ①100万円未満      □②100～200万円未満      □③200～300万円未満      □④300～400万円未満
- ⑤400～500万円未満      □⑥500～600万円未満      □⑦600～700万円未満      □⑧700～800万円未満
- ⑨800～900万円未満      ■⑩900～1000万円未満      □⑪1000万円以上      □無回答



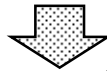
- ・「400～500万円未満」が最も多い。
- ・次いで「300～400万円未満」、「500～600万円未満」が多い。

## ■学習支援の利用を希望している人の世帯年収

- ①100万円未満 □②100～200万円未満 ■③200～300万円未満 □④300～400万円未満  
 □⑤400～500万円未満 □⑥500～600万円未満 ■⑦600～700万円未満 □⑧700～800万円未満  
 □⑨800～900万円未満 ■⑩900～1000万円未満 □⑪1000万円以上 □無回答



- ・「400～500万円未満」が最も多い。
- ・次いで「300～400万円未満」、「500～600万円未満」が多い。



利用世帯の多くは、「貧困線」よりも高い所得がある世帯であり、「本当に来てほしい子ども」「支援が必要な子ども」にどうアプローチするかが課題。(下記の農林水産省調査も参照)

また、利用のニーズが、世帯収入に関わらず見られることから、経済的理由とは別の理由で、「放課後の居場所」としてのニーズが高まっていることが伺える。(夫婦共働きなどの就業状況などが要因か。)

### ◎子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集（平成30年3月 農林水産省）

**子供食堂運営者への調査結果**

◆参加者の募集を課題と感じている子供食堂は少ない一方で、来てほしい家庭の子供や親に来てもらうことが難しいという子供食堂は40%以上上りました。

運営に当たった課題（上位3つまで）

課題	割合
来てほしい家庭の子供や親に来てもらうことが難しい	40%
参加者が十分に集まらない	10%

N=274 (複数回答可)

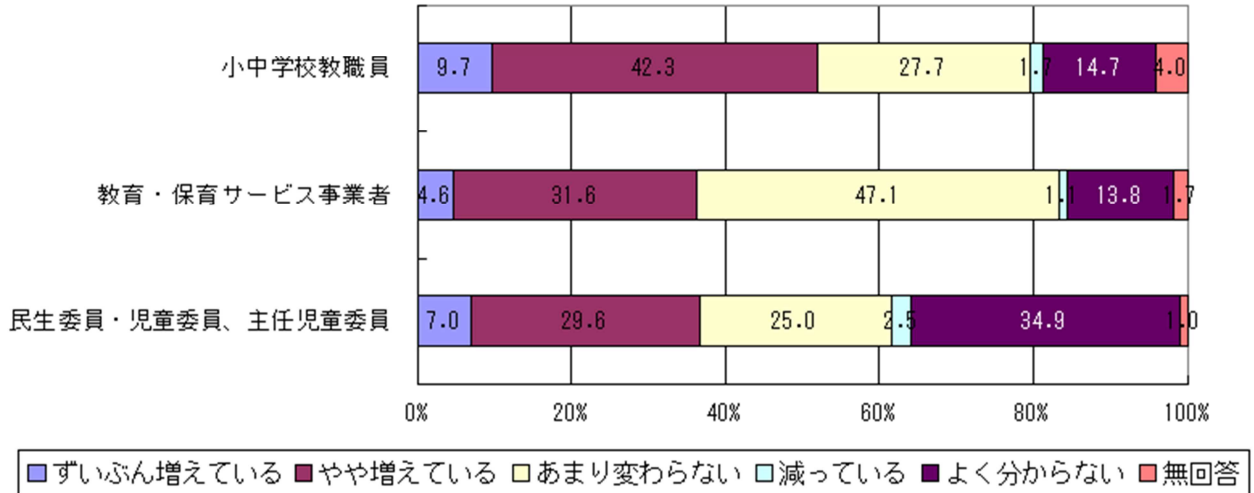
◆活動目的として90%近くの子供食堂が「生活困窮家庭の子供の居場所作り」を意識している一方で、参加対象者を生活困窮家庭の子供に絞っている事例は少数でした。  
 多くの子供食堂が、生活困窮家庭の子供を意識しながら、幅広く参加対象を募ることで、そういった子供たちが参加しやすい環境を整えていると考えられます。



### 3. その他アンケート

#### (1)生活に困窮する子どもの増加について【報告書 P. 27】

問：この4～5年で、生活に困窮する子どもの家庭は増えていると思いますか

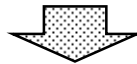


「ずいぶん増えている」及び「やや増えている」の合計

【小中学校教職員】 **52.0%**（ずいぶん増えている 9.7%+やや増えている 42.3%）

【教育・保育サービス事業者】 **36.2%**（ずいぶん増えている 4.6%+やや増えている 31.6%）

【民生委員・児童委員等】 **36.6%**（ずいぶん増えている 7.0%+やや増えている 29.6%）



日常的に子どもたちに接している「小中学校教職員」「教育・保育サービス事業者等」「民生委員児童委員、主任児童委員」の多くは「生活に困窮する子どもの家庭が増えている」と実感。

#### (2)子どもの状況から伺える特徴的な困窮の状況

問：宮崎市内において、子どもの様子からうかがえた特徴的な困窮の状況について、該当する番号をすべて選んでください

##### ■小中学校教職員

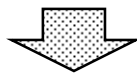
- 1位：保護者が校納金・給食費を滞納する・・・64.3%
- 2位：保護者が参観日に来ない・・・49.4%
- 3位：家庭的な事情から朝食を食べていない・・・45.6%

■教育・保育サービス事業者

- 1位：保護者が保育料を滞納する・・・・・・・・・・・・・・・・・・38.5%
- 2位：衣服が前日と変わっていない（またはパターンが少ない）・・37.9%
- 3位：家庭的な事情から朝食を食べていない・・・・・・・・・・34.5%

■民生委員・児童委員等

- 1位：家庭的な事情から朝食を食べていない・・・・・33.1%
- 2位：保護者が校納金・給食費を滞納する・・・・・・・・・・28.0%
- 3位：夜間子どもだけで過ごしている・・・・・・・・・・26.1%



「見えにくい」と言われる相対的貧困を、「校納金、給食費、保育料の滞納」といった行政が有する情報を活用することで、「見える化」し、適切な支援につなぐことができるのではないかと。

また、民生委員・児童委員等が把握している「夜間子どもだけで過ごしている」といった地域が有する情報も、適切な支援につなげられるよう連携していく必要がある。

**参 考**

問：お子さんの子育てや暮らしに関して、市や県などの行政や民間団体、地域に対し、どのような取り組みを望みますか

■保護者（小学1年生）

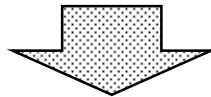
- 1位：公的援助の拡充（就学援助・医療費助成など）・・・・・・・・・・ 52.0%
- 2位：お子さんへの学習支援（無料による個別支援や勉強会）等の拡大・・・・・・・・ 43.9%
- 3位：親や子のそれぞれの居場所（ホッとできる場所や身近なことが相談できる場所）・13.9%

■保護者（小学6年生）

- 1位：公的援助の拡充（就学援助・医療費助成など）・・・・・・・・・・ 49.6%
- 2位：お子さんへの学習支援（無料による個別支援や勉強会）等の拡大・・・・・・・・ 46.4%
- 3位：親や子のそれぞれの居場所（ホッとできる場所や身近なことが相談できる場所）・9.7%

■保護者（中学3年生）

- 1位：公的援助の拡充（就学援助・医療費助成など）・・・・・・・・・・ 49.2%
- 2位：お子さんへの学習支援（無料による個別支援や勉強会）等の拡大・ 44.6%
- 3位：健康管理や生活への助言・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9.6%



いずれの年代の保護者も「公的援助の拡充（就学援助・医療費助成）」と「学習支援（無料による個別支援や勉強会）等の拡大」のニーズが突出して高い。